令和5年度
玉村町国際教育特区
フェリーチェ玉村国際小学校
学校評価結果表
E票

玉 村 町

令和5年度《玉村町国際教育特区》フェリーチェ玉村国際小学校学校評価結果表

令和5年11月 玉村町作成

I 法令事項に関すること

表 題	適○ 否×	備考
1 学級編制に関すること ＊1学級の児童数 ＊学年の編制	○	
2 教科用図書の無償給与に関すること ＊教科用図書の無償給与	○	
3 学校保健と学校安全に関すること ＊定期健康診断の実施 ＊疾病の予防措置や管理指導 ＊環境衛生検査 ＊学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の配置 ＊学校保健計画 ＊学校安全計画 ＊危険等発生時対処要領	○	危機管理マニュアルについて、内容に問題はないが、表紙の年度が更新されていないため、国の作成したマニュアル等に基づき、改善を求める。
4 教育課程及び教材に関すること ＊学期及び休業日 ＊教育課程の編成 ＊教科用図書の使用状況	○	
5 校務分掌に関すること ＊校務分掌の仕組み	○	
6 学校評価に関すること ＊法に基づいた学校評価の実施	○	
7 教職員に関すること ＊校長、教諭、養護教諭(看護師)及び事務職員の配置 ＊免許状 ＊校長の資格 ＊教諭の配置状況	○	

令和5年度《玉村町国際教育特区》フェリーチェ玉村国際小学校学校評価結果表

令和5年11月 玉村町作成

I 法令事項に関すること

表 題	適○ 否×	備考
8 学校設置会社の業務及び財産の状況の公開に関すること *業務及び財産の状況の閲覧にかかる準備	○	
9 いじめ防止に関すること *学校いじめ防止基本方針の策定 *いじめ防止等対策のための組織の設置	○	
10 表簿に関すること *学校に備えておくべき表簿	○	

Ⅱ 教育内容等

【評定基準】

評定A 「優れた取り組みが行われている」

特色ある優れた取り組みが行われ、教育効果を上げている。
または今後、教育効果が期待される。

評定B 「適切な取り組みが行われている」

適切な取り組みが行われ、通常求められる学校運営が実施されている。

評定C 「取り組みの改善が求められる」

取り組みに課題があり、早急に改善が求められる。

令和5年度《玉村町国際教育特区》フェリーチェ玉村国際小学校学校評価結果表

表 題 11		教育課程に関すること
No.	評 価 項 目	評 定
1	学校の教育課程の編成・実施の考え方について、教職員間の共通理解に努めているか。	A
2	児童の学力・体力の状況を把握し、それを指導に活かそうと努めているか。	B
3	体験活動、学校行事などの実施にあたり、どのように取り組んでいるのか。適切な指導・管理体制の下に実施されているか。	B
4	各教科の年間指導計画が、学習指導要領に則り作成されているか。	B
総 評	英語バイリンガル教育の充実を図っており、学校独自の外国語・外国語活動の教育課程を編成・実施している。生活科と総合的な学習の時間の指導も英語で実施し、児童たちはSDGs等のテーマで探究学習を行っている。また、プログラミングの指導にも力を入れており、コンピュータ指導担当の外国人職員を雇い、外国のテキストを用いながら専門的な指導を実施している。これらの教育活動については、学校の教育目標や日本の学習指導要領に則って計画しているほか、教職員間で会議や相互の授業参観を通して日常的に共通理解を図っている。	

令和5年度《玉村町国際教育特区》フェリーチェ玉村国際小学校学校評価結果表

表 題 12		学習指導に関すること
No.	評 価 項 目	評 定
1	学習指導要領に則り、児童の発達段階に即した指導がなされているか。	B
2	体験的な学習や問題解決的な学習および、児童の興味関心を生かした自主的・自発的な学習が適切に行われるよう努めているか。	B
3	学級内における児童の様子把握や、学習に適した環境の整備など、学級経営が適切に行われているか。	A
4	各教科で教科書とともに使用される英語版の資料は、学習指導要領に則った適切なものか。	B
総 評	<p>学習指導要領に則り、本校に通う児童や日本の教育の実態に合わせた学習指導を行っている。英語指導については外国の指導法を参考に実用的な言い回しの指導を行いつつ、日本的な文法指導も行っている。また、児童の学習環境の整備として、「i-Ready」テストや「Reading AtoZ」等のコンピュータ教材も積極的に活用し、家庭学習にも利用している。指導にあたっては日本人教師と外国人教師が思い描く指導法の違いがあるものの、両者が共通理解して双方の指導法の良いところを柔軟に取り入れている。</p>	

令和5年度《玉村町国際教育特区》フェリーチェ玉村国際小学校学校評価結果表

表 題 13		児童指導に関すること
No.	評 価 項 目	評 定
1	全職員が児童指導に取り組めるように、体制が整備されているか。	B
2	保護者や地域社会、関係機関等と連携協力が図られているか。	B
3	自ら考え、自主的・自律的に行動でき、自らの言動に責任を負うことができるよう、適切な指導に努めているか。	B
4	保護者と連携・協力して、基本的な生活習慣が身につけられるよう努めているか。	B
5	学校生活全体を通し、豊かな人間関係づくりに努めているか。	B
6	命の大切さや環境の保全、社会の一員としての意識(公平・公正、勤労、奉仕、公共心、公聴心や情報モラル等)や、規範意識の向上に努めているか。	A
7	いじめ防止基本方針に基づいた取組が計画的に行われているか。	B
総 評	生徒指導推進計画を整備して、毎月第一月曜日に生徒指導委員会を開催して、情報交換を行っている。いじめ防止基本方針やそれに基づく学習計画も整備されている。学習計画については、行事や学年ごとに内容が記載されているが、具体的に取り組む内容が明記されるとさらによい計画となる。	

令和5年度《玉村町国際教育特区》フェリーチェ玉村国際小学校学校評価結果表

表題 14		教職員研修に関すること	
No.	評価項目	評定	
1	校内、校外における研究・研修等を通じて教職員の資質・能力向上についての取り組みがなされているか。	A	
2	教職員の自主的な研究・研修等についての支援体制が整っているか。	B	
総評	英語指導だけでなく国語指導にも重点を置いていることから、「自ら考え表現する児童の育成」を目指して国語科における作文指導についての課題を設定し、3年間継続して研修を行っている。年に1人1回の校内授業公開を設け、研修課題を意識した授業実践を行うとともに、授業後は研究会を実施して教員同士の意見交換を通して指導力向上を図っている。児童の作文は文集にして保護者とも共有し、成果を発信している。今年度は算数指導に重点を置いた指導力向上を図っている。今後は学年担任制、こども園と小学校の接続等に関する研修も進め、様々な教員が児童を見守り、認めて伸ばす指導について充実を図ることを見据えている。また、今後より一層研修体制を充実させていくため、校外研修にも積極的に取り組むことで、教員としての視野が広がり、さらなる指導力の強化や資質向上につながると期待される。		

令和5年度《玉村町国際教育特区》フェリーチェ玉村国際小学校学校評価結果表

表 題 15		学校保健に関すること
No.	評 価 項 目	評 定
1	定期健康診断等の結果が適切な管理の下、必要に応じ迅速に取り出せる状況にあるか。また、児童の健康状態の把握等が適正に行われる状況であるか。	B
2	スポーツ振興センター災害共済給付への加入等学校管理下での災害に対応する環境が整っているか。	B
3	怪我、病気、アレルギー等の児童の緊急時に適切な対応をするため、マニュアル等を作成しているか。	A
4	感染症の予防に対し、学校保健安全法に基づく出席停止等の適切な対応ができる体制が整っているか。	B
5	環境衛生における緊急時(異物混入、化学物質の発生等)の検査体制が担保されているか。	B
総 評	保健衛生マニュアルをもとに、各検診や怪我、病気への対応が分かりやすくまとめられている。最寄りの医療機関も一覧で記載されているため、児童に緊急な対応をしなければならない場合の対策も取られている。健診後の結果伝達はしっかりと記載されているので、どの健診をどの時期にやるかを明記しておくこととさらによい。また、事故が起きた場合の事項に、事故後の処理として、スポーツ振興センターの対応を記載するとよい。最後に記載のある水泳の指導はここ数年していないこと、今後も実施することは考えていないと話していたことから、プール管理の項目は削除してよいと思われる。	

令和5年度《玉村町国際教育特区》フェリーチェ玉村国際小学校学校評価結果表

表 題 16		学校安全に関すること
No.	評 価 項 目	評 定
1	児童の通学方法・通学経路について、どのように確認を行っているか。	B
2	登下校時の児童の安全対策として、どのような取組を行っているか。	B
3	災害発生時や事件発生時等、緊急時の登下校の安全対策を、どのように講じているか。	B
4	遠距離通学者(電車による通学等)に対して、特別な安全対策を講じているか。	A
5	交通安全や災害発生時の安全に関する指導(避難訓練、交通安全教育等)が適切に行われているか。	A
6	学校施設・設備について安全点検が適切に行われているか。	B
7	災害発生時や事件発生時等における児童の安全確保の対策及び危険発生時に対処するための職員の訓練等をどのように講じているか。	B
総 評	遠距離通学の児童や家庭に対しての配慮がなされていて、登下校で電車を利用する家庭には連絡用のスマートフォンの持参を許可し、登校後に担任が預かるといった、家庭の実情に応じた対応がなされている。また、スクールバスでは、置き去り防止装置を設置するだけでなく、利用者に対して使い方の訓練を行い、万が一の時の対処ができるようにしている。学校の毎月の安全点検表について、教室、廊下などの項目があったが、教室のどこを確認するかをもう少し具体的に記述しておく、さらに校内の安全が確保できると考えられる。	

令和5年度《玉村町国際教育特区》フェリーチェ玉村国際小学校学校評価結果表

表 題 17		学校評価の実施状況に関すること
No.	評 価 項 目	評 定
1	学校評価の項目は適切か。	B
2	学校評価が年に1回以上定期的に行われているか。	B
3	学校評価の結果を、翌年度の指導目標等の改善に活用しているか。	B
4	アンケート等を実施し、学校評価を行う上での参考としているか。	B
5	学校評価の結果を保護者等に公開しているか。	B
総 評	<p>学校評価は文部科学省や玉村町の学校のを参考に、「連携」「確かな学力」「豊かな心」等の領域を設定している。教職員、保護者、児童を対象に年に2回アンケートを実施し、アンケート結果を基に職員で学校運営の改善策を話し合い、それらについて学校だよりで保護者に周知している。PDCAサイクルを意識した適切な学校評価が行われている。</p>	

令和5年度《玉村町国際教育特区》フェリーチェ玉村国際小学校学校評価結果表

表 題 18		情報公開・個人情報の保護に関すること
No.	評 価 項 目	評 定
1	学校に関する情報について、学校便りや学級便りの発行などとおして、主として保護者を対象とした情報の伝達・公開が適切に行われているか。	B
2	情報公開手段として、ホームページを活用するなどの工夫がなされているか。	A
3	「学校における生徒等に関する個人情報の適正な取扱いを確保するために事業者が講ずべき措置に関する指針」(文部科学省告示第161号)を参考に、児童等の個人情報の保護に配慮しているか。	A
4		
5		
6		
7		
総 評	個人情報の扱いについては、取扱指針の整備、安全なコンピューターシステムの構築、適切に運用するための職員の研修等、その管理・保護の十分配慮を行っている。そういった配慮を行った上で、学校生活の様子や学校の運営方針等を保護者・地域に伝えられるよう、ホームページのこまめな更新を行ったり、学校だより等での連絡を行ったりと、積極的な情報公開をしている。個人情報の扱いについては、社会のデジタル環境の変化に伴って、今後も適宜見直していくようにするとよい。	

令和5年度《玉村町国際教育特区》フェリーチェ玉村国際小学校学校評価結果表

表 題 19		構造改革特別区域計画に関すること
No.	評 価 項 目	評 定
1	英語による授業に児童が対応できるよう配慮がなされるとともに、児童の実態に応じて適切に指導が行われているか。	A
2	特区計画における英語科の設置及び英語イマージョン教育を実践するための指導計画が作成されており、それに基づく指導が行われているか。	B
3	児童の英語に関する到達度を計画的に把握するとともに、指導と評価が一体化した授業が行われているか。	A
4		
5		
6		
7		
総 評	英語指導については本校の最も重点を置いているところであり、児童が英語を用いたコミュニケーションの中で成長できるよう、様々な指導の工夫がなされている。1クラス20人の通常学級での手厚い指導に加えて、英語力に課題のある児童には個別の補充学習を実施している。また、授業では対話的、問題解決的な学習で児童の思考力を育てているほか、各種学習アプリも積極的に活用して児童が自分で学習に取り組めるようにもしている。日本人教師と外国人教師が連携しながら、学校全体で児童が英語を用いて資質・能力を伸ばせるように工夫されている。	

令和5年度《玉村町国際教育特区》フェリーチェ玉村国際小学校学校評価結果表

令和5年11月 玉村町作成

Ⅲ 経営に関すること

評価結果

平成27年4月に会社法人立フェリーチェ玉村国際小学校として開校した当校は8年が経過した。一般企業と同様に企業の成長ライフサイクルを当校に当てはめれば、当校は創業期を終え、成長期から成熟期を迎えようとしている段階であると考えられる。英語教育の強みがブランド力となり、每期計画的な売上が見込める状況にある。営業キャッシュフローは財務キャッシュフローの返済に充当され、新たな投資キャッシュフローは当面発生しないため、財務面は安定している。

創業当時から目標としてきた事業規模へ向けて今は道半ばであるが、登校を目指す当校の「あるべき姿」を成熟期となった現段階において再確認する時期に来ていると思われる。規模拡大を目指すには更なる設備投資が必要となり、そのためには求める成長スピードにもよるが、財務面を強化して内部留保を進める事業計画が必要となる。